

平成25年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社システナ

コード番号 2317 URL <http://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 逸見 愛親

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 甲斐 隆文

TEL 03-6367-3840

四半期報告書提出予定日 平成25年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	7,649	3.9	275	△38.6	298	△34.5	152	△39.4
25年3月期第1四半期	7,363	△2.4	448	△7.3	455	△10.9	250	△49.0

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 150百万円 (△37.2%) 25年3月期第1四半期 239百万円 (△47.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
26年3月期第1四半期	5.75	—	
25年3月期第1四半期	8.93	—	

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	18,622		12,272	64.4	458.74			
25年3月期	20,005		12,848	62.6	472.13			

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 11,989百万円 25年3月期 12,532百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	△2.2	552	△50.0	550	△50.5	256	△57.6	9.76
通期	32,076	1.3	1,910	△14.9	1,931	△15.7	1,075	△10.6	41.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	28,180,000 株	25年3月期	28,180,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	2,044,500 株	25年3月期	1,635,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	26,444,802 株	25年3月期1Q	28,079,600 株

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 生産実績	11
(2) 受注状況	11
(3) 販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで。以下、「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、いわゆる「アベノミクス」効果による円安・株高を背景に企業の景況感が大幅に改善するとともに、消費者マインドの上昇のもと個人消費も底堅く、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで。）を積極的な投資の期と位置付け、人材および新商材・新サービス開発への積極投資を強力に推進しております。

これらの主な投資分野は、新プラットフォームTizenへの研究開発投資、地方の開発拠点拡充、オートモーティブ関連市場への参入、クラウド関連市場向け自社商材開発、SNSゲーム市場への新コンテンツ投入、経済成長が著しいアジア諸国への進出等であります。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高7,649百万円、営業利益275百万円、経常利益298百万円、四半期純利益152百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

(プロダクトソリューション事業)

スマートデバイスを中心にデジタル製品の開発工程全般に携わる当事業は、国内端末メーカーのシェアが低下する厳しい環境の中で、意欲的にラインナップをそろえたメーカーからの受注が伸びたほか、外資系メーカーからの受注も拡大しました。

また、通信キャリアからの案件も、某大手通信キャリアから「認定アプリベンダー」に認定されたことで、プラットフォーム開発や性能改善、端末の品質検証等の案件を中心として受注が大きく伸びたほか、LTEの普及に伴い基地局やネットワーク通信に関する案件も堅調に推移し、拡大基調となりました。

非携帯分野については、当社のスマートフォン開発の豊富なノウハウと実績が評価され、情報家電やエネルギー、インフラ、車載関連の引き合いが増えています。

これらの結果、当事業の売上高は1,893百万円、営業利益は149百万円となりました。

なお、6月24日に発表した、当社の10.1インチTizenタブレットに対して国内外から多くの問い合わせがあり、改めてTizenに対する関心の高さを実感するとともに、今後のTizenビジネスの展開に期待できる状況であります。

(サービスソリューション事業)

当事業は、インターネットを利用したサービス、ゲーム、証券、教育といったネットビジネスの分野において好調に受注を増やし売上を伸ばしました。

当社独自開発商品に関しても、デジタルサイネージソリューション「Totally Vision」に加え、MDM(Mobile Device Management)製品の「cloudstepMDM」や、企業内狭域SNS「Compath」などの販売が順調に進みました。

これらの結果、当事業の売上高は509百万円、営業利益は11百万円となりました。

(金融・基盤システム事業)

当事業は、意思決定の迅速化と事業の再生・再編・活性化を目的として、ソリューションデザイン事業から金融システム事業と基盤ソリューション事業を分離新設しました。

金融事業においては、前期からの大型案件は、第2四半期のカットオーバーに向けて最終局面の作業を行っております。外資系保険案件については着実に増員を行いその領域を拡大しつつあります。

基盤事業においてはシステムのアプリケーション基盤チームの横展開を図り、ソリューション営業、ITサービス部門と連携した提案活動がスタートしています。インフラ周りの調達からアプリケーション基盤構築そして開発、サービス開始後の運用・保守まで一貫して受注できる体制を現在整えています。

これらの結果、当事業の売上高は848百万円、営業利益は41百万円となりました。

(ITサービス事業)

システムの保守・運用、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、お客様との接点を強化してお客様の悩みを聞き、“1クライアント複数サービスの提案”を積極的に展開し、全社のリソースをフルに使った「ALLシステム体制」で営業展開を行いました。

具体的には、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対し、機器選定から基盤構築、IT導入支援、運用・保守までの収益性の高いサービス提案に取り組みました。

また、海外進出企業やグローバル企業をサポートすべく、「ITスキル+英語力」のサービス対応ができる人材の採用・教育を前期に引き続き推進し、業務の付加価値を高めることにより、収益性の向上を図っています。

これらの結果、当事業の売上高は1,077百万円、営業利益は30百万円となりました。

(ソリューション営業)

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、円安・株高の動きが進み、製造系企業を中心に回復基調にある中、営業力の強化とIT基盤構築を中心としたソリューションメニューの拡充、更には部門間の連携拡大に取り組みました。

具体的には、クライアントPCの仮想化、サーバの仮想化、バックアップを提案、同時にサービスを付加することによりサービス売上を増加させることができました。

また、クライアントPCの販売に関しては、Windows XPのサポート終了に伴い、Windows 7へのリプレースが増大したことで売上を増加させることができました。

これらの結果、当事業の売上高は3,180百万円、営業利益は40百万円となりました。

(クラウド事業)

企業等にクラウド型業務アプリケーションを提供する当事業は、企業システムのクラウド化の定着とともに、クラウドサービスの利用メリットを実感した顧客が積極的にクラウド化を推進したことから、引き合いが急拡大しました。

特に、当事業の主力取扱商品「Google Apps」は、クラウド型での利用に適したメールやカレンダーに代表されるコミュニケーションツールであり、既存グループウェアからの全面移行を目的として導入する企業が大幅に増加しております。さらに「Google Apps」と組み合わせ提供する「cloudstep(*)」シリーズに、新たにグループウェア機能の中でも特に利用頻度の高い「掲示板サービス」をリリースしたことにより、グループウェアから「Google Apps」+「cloudstep」への移行が一層容易となりました。このため、競合他社との差別化が進み、大型案件の受注も複数獲得できライセンス数が大きく増加するとともに、既存顧客の契約更新も順調に進んだことから、売上増加のみならず収益性の向上も実現できました。

これらの結果、当事業の売上高は149百万円、営業利益は23百万円となりました。

(*)「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステム独自のソリューションとして展開するサービス群です。

(コンシューマサービス事業)

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。同社は先行投資の段階であり、現在、大手SNSサイト向け新コンテンツの制作に取り組んでいます。

当事業の売上高は10百万円、営業損失は24百万円となりました。

(海外事業)

経済成長が著しいアジア諸国の中でも特に安定的かつ継続的な成長が期待できるタイの首都バンコクに本年4月、現地法人(連結子会社)Systema (THAILAND) Co., Ltd. を設立しました。

タイ及び周辺諸国に進出している日系企業はもとより現地の企業に対しても、今後必要不可欠となる「業務アプリケーション」をクラウド型サービスで提供すると共に、今後現地に進出する日系企業および、その駐在者・家族に対する進出支援業務を展開すべく、積極的なサービス開発やM&Aによるパートナー協業を展開してまいります。

当事業はまだスタートしたばかりで、売上の計上はなく、営業損失は1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は18,622百万円(前期末は20,005百万円)となり、前期末と比較して1,383百万円の減少となりました。流動資産は11,802百万円(前期末は13,416百万円)となり、前期末と比較して1,613百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金655百万円の減少、繰延税金資産390百万円の減少、商品295百万円の減少、受取手形及び売掛金264百万円の減少によるものであります。固定資産は6,819百万円(前期末は6,589百万円)となり、前期末と比較して230百万円の増加となりました。有形固定資産は2,716百万円(前期末は2,733百万円)となり、前期末と比較して16百万円の減少となりました。無形固定資産は555百万円(前期末は621百万円)となり、前期末と比較して65百万円の減少となりました。投資その他の資産は3,546百万円(前期末は3,233百万円)となり、前期末と比較して313百万円の増加となりました。これは主に繰延税金資産221百万円の増加によるものであります。

(負債)

負債の合計は6,350百万円(前期末は7,156百万円)となり、前期末と比較して806百万円の減少となりました。これは主に買掛金748百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は12,272百万円(前期末は12,848百万円)となり、前期末と比較して576百万円の減少となりました。これは主に剰余金の配当398百万円、自己株式の取得303百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して1.8ポイント上昇し64.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の営業状況につきましては、ほぼ予想通りに推移しており、平成25年5月9日に発表いたしました、平成26年3月期の連結業績予想に修正はありません。

今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,025	3,370
受取手形及び売掛金	7,580	7,316
商品	756	460
仕掛品	6	10
繰延税金資産	1,050	660
その他	341	330
貸倒引当金	△345	△345
流動資産合計	13,416	11,802
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,280	1,273
工具、器具及び備品（純額）	121	123
土地	1,265	1,265
その他（純額）	66	54
有形固定資産合計	2,733	2,716
無形固定資産		
のれん	570	502
ソフトウェア	37	51
その他	13	2
無形固定資産合計	621	555
投資その他の資産		
投資有価証券	549	644
敷金及び保証金	597	597
繰延税金資産	2,079	2,301
その他	8	4
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,233	3,546
固定資産合計	6,589	6,819
資産合計	20,005	18,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,732	1,984
短期借入金	1,913	1,912
1年内返済予定の長期借入金	56	32
未払金及び未払費用	1,000	1,168
未払法人税等	50	17
賞与引当金	850	420
その他	301	539
流動負債合計	6,904	6,075
固定負債		
長期借入金	3	3
その他	247	271
固定負債合計	251	274
負債合計	7,156	6,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	6,708	6,462
自己株式	△1,104	△1,408
株主資本合計	12,515	11,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	17
為替換算調整勘定	4	6
その他の包括利益累計額合計	17	23
少数株主持分	316	282
純資産合計	12,848	12,272
負債純資産合計	20,005	18,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	7,363	7,649
売上原価	5,946	6,255
売上総利益	1,417	1,394
販売費及び一般管理費	968	1,118
営業利益	448	275
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取賃料	52	59
持分法による投資利益	0	0
その他	5	8
営業外収益合計	59	70
営業外費用		
支払利息	3	2
賃貸費用	41	41
その他	8	4
営業外費用合計	53	48
経常利益	455	298
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	6
負ののれん発生益	—	2
償却債権取立益	—	7
特別利益合計	0	16
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	454	314
法人税、住民税及び事業税	4	8
過年度法人税等戻入額	—	△4
法人税等調整額	203	165
法人税等合計	207	169
少数株主損益調整前四半期純利益	246	144
少数株主損失(△)	△3	△7
四半期純利益	250	152

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	246	144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	4
為替換算調整勘定	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	△7	5
四半期包括利益	239	150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243	158
少数株主に係る四半期包括利益	△3	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会における自己株式（普通株式）の取得決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により自己株式を409,400株取得し、自己株式が303百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ソリューション デザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	クラウド事業	コンシューマ サービス 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	3,255	1,056	2,967	82	1	—	7,363
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	2	0	9	△12	—
計	3,255	1,057	2,969	82	10	△12	7,363
セグメント利益又は損失(△)	331	55	68	△1	△7	1	448

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	プロダクトソ リューション 事業	サービスソ リューション 事業	金融・基盤 システム事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	クラウド事業	コンシューマ サービス 事業	海外事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高										
外部顧客への 売上高	1,893	509	848	1,068	3,179	149	0	—	—	7,649
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	9	0	—	10	—	△20	—
計	1,893	509	848	1,077	3,180	149	10	—	△20	7,649
セグメント利益 又は損失(△)	149	11	41	30	40	23	△24	△1	4	275

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、平成25年4月1日付の組織変更により「プロダクトソリューション事業」、「サービスソリューション事業」、「金融・基盤システム事業」に分離したため、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント区分に基づいて作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であります。そのため、当第1四半期連結累計期間について、前連結会計年度の区分方法により算定した情報を開示しております。

また、平成25年4月にSystema (THAILAND) Co., Ltd. をバンコク市に設立したことに伴い、報告セグメントとして「海外事業」を新たに追加しております。

(単位：百万円)

	ソリューションデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業	海外事業	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高								
外部顧客への売上高	3,251	1,068	3,179	149	0	—	—	7,649
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	9	0	—	10	—	△20	—
計	3,251	1,077	3,180	149	10	—	△20	7,649
セグメント利益又は損失(△)	202	30	40	23	△24	△1	4	275

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
プロダクトソリューション事業	1,402	—
サービスソリューション事業	369	—
金融・基盤システム事業	640	—
ITサービス事業	835	102.9
合計	3,247	101.8

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。
4. 前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「プロダクトソリューション事業」、「サービスソリューション事業」、「金融・基盤システム事業」に区分変更したため、前年同半期比は記載しておりません。
なお、前連結会計年度の区分方法により算定した生産実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
ソリューションデザイン事業	2,412	101.4
ITサービス事業	835	102.9
合計	3,247	101.8

(2) 受注状況

a. 受注高

当第1四半期連結累計期間のセグメント別受注高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）
プロダクトソリューション事業	1,358	—
サービスソリューション事業	478	—
金融・基盤システム事業	1,375	—
ITサービス事業	1,312	95.1
合計	4,525	87.8

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「プロダクトソリューション事業」、「サービスソリューション事業」、「金融・基盤システム事業」に区分変更したため、前年同半期比は記載しておりません。
なお、前連結会計年度の区分方法により算定した受注高は以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）
ソリューションデザイン事業	3,212	85.1
ITサービス事業	1,312	95.1
合計	4,525	87.8

b. 受注残高

当第1四半期連結累計期間のセグメント別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
プロダクトソリューション事業	1,275	—
サービスソリューション事業	564	—
金融・基盤システム事業	1,436	—
ITサービス事業	2,615	94.1
合計	5,891	94.6

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「プロダクトソリューション事業」、「サービスソリューション事業」、「金融・基盤システム事業」に区分変更したため、前年同半期比は記載しておりません。
 なお、前連結会計年度の区分方法により算定した受注残高は以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
ソリューションデザイン事業	3,276	94.9
ITサービス事業	2,615	94.1
合計	5,891	94.6

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
プロダクトソリューション事業	1,893	—
サービスソリューション事業	509	—
金融・基盤システム事業	848	—
ITサービス事業	1,068	101.1
ソリューション営業	3,179	107.1
クラウド事業	149	180.6
コンシューマサービス事業	0	46.5
合計	7,649	103.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「プロダクトソリューション事業」、「サービスソリューション事業」、「金融・基盤システム事業」に区分変更したため、前年同半期比は記載しておりません。
 なお、前連結会計年度の区分方法により算定した販売実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
ソリューションデザイン事業	3,251	99.9
ITサービス事業	1,068	101.1
ソリューション営業	3,179	107.1
クラウド事業	149	180.6
コンシューマサービス事業	0	46.5
合計	7,649	103.9